



NHK 編成局編成主幹の兄部純一氏

東京都総務局総合防災部情報統括担当課長の星智雄氏

大型ビジョン事業者の一般社団法人JPVAが

災害時における情報提供 でセミナー開催

大型ビジョン事業者の意識をさらに高めることが急務

一般社団法人 日本パブリックビューイング協会（JPVA）は、11月18日に都内で特別セミナー「災害時におけるパブリックビューイングの役割について考える」を開催した。

あいさつしたJPVAの星野睦郎代表理事は「東日本大震災当日の街頭大型ビジョンは新宿アルタビジョンのように終日、災害情報を放映し続けたところがあった半面、何も対応できなかったビジョンも少なくなかった。そこでJPVAとしては、緊急時に迅速に正確な情報を流せるよう事業者の意識を高めることが急務との思いから今回のセミナーを企画した」と話した。

自衛隊、NHK、東京都の3者が講演

「東日本大震災における自衛隊の活動成果と今後の課題」で話したのが防衛省統合幕僚監部1等空佐の玉崎正史氏。玉崎氏は「今回の震災は自衛隊として想定外の出来事も多かったが、すべては被災者のためにという共通した思いが隊員にはあり、その気持ちですべての活動にあたった」と話す。

しかし自衛隊でも、震災の第一報は NHK

などのテレビニュースで知ったという。「自衛隊にも独自の情報網はあるが、地震など突然の災害での初期の情報を得るためにテレビは必要不可欠なメディア」と話す。今後の課題としては、「国家レベルで大規模災害対処計画の見直し、危機管理体制の見直し等が必要になる」とした。

「災害発生時におけるメディア連携の可能性」については NHK 編成局編成主幹の兄部純一氏が話した。東日本大震災発生日の当日から NHK は初動対応として、NHK 総合テレビの地震災害報道番組をニコニコ動画や USTREAM などのネット経由で2週間程度ライブストリーミングしたが、この取り組みについて「とくに震災発生の当日は被災地よりも、首都圏のオフィスなどでネット環境はあるがテレビの受信環境のない場所にいた人たちににより多く役立つ」と話す。

また兄部氏は、マルチメディア振興センターのプロジェクトで「公共情報コモンズ」の実証実験を進めている。中央官庁や地方自治体などの情報発信者と放送事業者や大型ビジョン事業者などの情報伝達者が共通のネットワーク上で情報を共有して市民への迅速な情報提供を目指すというのが公共情報コモンズのねらいで、兵庫県ですでに情報配信が暫定的に始まっている。「将来的には全国47都

道府県すべてに拡大させ、どこでも情報発信や受信が迅速かつ簡単にできる体制の構築を目指す」としている。

「首都圏直下型地震と街頭メディアでの情報提供」というテーマで、東京都総務局総合防災部情報統括担当課長の星智雄氏が講演した。「東日本大震災当日には都内でも約300万人の帰宅困難者が発生した。歩いて帰宅する人はさらに多かったが、都内では道路や建造物などに大きな被害はなかっただけに結果的に大きな問題は発生しなかった。しかし、これが首都圏直下型となると、停電もあり道路・建物などに大きな被害が想定されているほか、火災などの危険性も高まる。したがって歩いて帰宅することは大きなリスクと混乱を伴うことになりかねない」と、首都圏直下型では東日本大震災とは違った対応が求められるとする。そこで「直下型が起きた場合、最低3日間は帰宅できないという覚悟と、それに備えた対策が必要だ。街頭の大型ビジョンは多くの人に共通の情報を発信するという点で大変重要なツールとなる。東京都としても街頭大型ビジョンをより効果的に利用できるように各関係者と協議を行っていきたい」と話し、大型ビジョンの役割に期待を寄せた。（文：川田宏之・大型映像評論家）